

## 財務諸表に対する注記

平成24年度から公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産 . . . . . 定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 . . . . . 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

該当なし

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	13,893,430	0	13,893,430	0
普通預金	6,570	0	6,570	0
定期預金	56,200,000	13,900,000	0	70,100,000
小 計	70,100,000	13,900,000	13,900,000	70,100,000
特定資産				
退職給付引当資産	219,142,752	21,213,968	14,620,503	225,736,217
小 計	219,142,752	21,213,968	14,620,503	225,736,217
合 計	289,242,752	35,113,968	28,520,503	295,836,217

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち、指定 正味財産から の充当額	うち、一般 正味財産から の充当額	うち、負債に 対応する額
基本財産				
投資有価証券	0	0	—	—
普通預金	0	0	—	—
定期預金	70,100,000	70,100,000	—	—
小 計	70,100,000	70,100,000	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	225,736,217	—	—	225,736,217
小 計	225,736,217	—	—	225,736,217
合 計	295,836,217	70,100,000	—	225,736,217

### 5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却額 累 計	当期末残高
ソフトウェア	1,852,200	1,142,190	710,010
合 計	1,852,200	1,142,190	710,010

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務  
該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
該当なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	52,269
合 計	52,269

11. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

12. 重要な後発事象  
該当なし

## 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記 3「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金	219,142,752	21,213,968	14,620,503	0	225,736,217